

今週のメニュー

■トピックス

◇名古屋プラスチック工業展 2024 に出展

塩化ビニル環境対策協議会

■随想

◇市民向け講座で「プラスチックごみ問題と資源化」の話題提供

名古屋大学 名誉教授 竹谷 裕之

■編集後記

■トピックス

◇名古屋プラスチック工業展 2024 に出展

塩化ビニル環境対策協議会

塩化ビニル環境対策協議会（JPEC）は11月20日から22日の3日間、『名古屋プラスチック工業展 2024』に出展しました。

名古屋プラスチック工業展は中部地区最大規模のプラスチック産業展示会（主催：中部プラスチックス联合会、中部日本プラスチック製品工業協会、日刊工業新聞、後援：経済産業省ほか）です。



今回の展示はJPEC、中部プラスチックス联合会、中部ビニール卸協同組合、中日本プラスチック製品加工協同組合の4団体共同で出展。塩化ビニル環境対策協議会のコーナーは会員団体の塩ビ製品のタイルカーペット、リサイクル塩ビ管など、中部ビニール卸共同組合ではコーヒーやお茶などの残渣を使用しているリサイクルコースターやフリスビー、中日本プラスチック製品加工協同組合

はリサイクル樹脂を使ったアップサイクルワインの包装紙、車検証入れ、ぷちぷちのチャック袋、レインコートなど様々な製品を展示。そのほか会員である山本ビニター（株）が高周波ウェルダー機を設置しプラスチックを溶着するコーナーを作り、来場者に塩ビシートが実際に溶着することを体験してもらいました。昨年開催したPVC Award2023の受賞作品も展示しました。受賞作品は多くの方が関心を持って手に取られていました。



来場者にはバイオマスプラスチックにコーヒー残渣を加えたコースターや塩ビ製ペンケース(バイオマス可塑剤使用)などを配布しました。

期間中約 17,000 人の来場者があり、約 1,200 人の方が当ブースを訪問されました。



名古屋地区での開催ということもあり、自動車関係の方が多く来られました。多くの来場者が、塩ビ管とタイルカーペットのリサイクル技術について質問したり、様々な製品が塩ビでできていることに驚いておられました。

■ 随想

◇市民向け講座で「プラスチックごみ問題と資源化」の話題提供

名古屋大学 名誉教授 竹谷 裕之

1. 私の活動の一つ：講演

(公財)名古屋市教育スポーツ協会の熱田生涯学習センターは、毎年市民を対象に「なごや環境大学共育講座」を企画開催されており、今年度後期公開講座のテーマを「リサイクルの歴史と現状～ごみ？それとも資源？～」とされ、その第1回目講座を、先月10月22日に「世界のプラスチックごみ問題とリサイクルの現状」と題し、世界的なプラごみの実情やリサイクルの取り組み等を、写真を交えてお話しした。講座は2時間、参加者は35名、用意された席はほぼ埋まり、緊張しながら、PW(パワーポイント)を使い、紙資料も配布しながら話題提供した。



2. プラ資源循環法と地方自治体の取り組み

最初は名古屋市がプラスチック資源循環促進法施行を受け、2024年4月から容器包装廃プラに加え、プラスチック製品も合わせ一括回収に踏み出したが、事業系48千tすべて、家庭系廃プラもプラ製品17千tはすべて焼却処理し、容器包装系79千tの62%は焼却処理していて、リサイクルがそれほど簡単でなく、自治体・住民が汗を掻かないと進まないこと。他方、プラ新法の再商品化計画認定自治体・業者が今年9月までの2年間で16件あり、同じ愛知県内の安城市や岡崎市が認定され、プラスチックリサイクルの時代に向けた動きが出ていることを紹介した。

3. 世界のプラスチック排出と資源化

世界を見ると、最大のプラスチックくず輸入国であった中国がマルチによる白色汚染や土壌・水汚染問題を解決するため 2017 年末に輸入を禁止して以降、東南アジアもここ 6 年間に輸入を制限・禁止するに至り、世界は国内処理・再生に取り組む時代に入ったこと。中国は 2023 年の廃プラ排出 6,200 万 t のうち、マテリアルリサイクル 1,900 万 t、31%に達し、農業廃プラでいうと 2020 年回収目標 80%を定め補助金政策をプラ製品に使う補助から回収補助に大転換し、例えば 200 万 ha の畑がある重慶市は 2020 年に 88%回収再生を達成したこと。

他方、日本はプラスチックくず輸出を削減するも 2022 年も世界 1 位の輸出国で、また熱回収が 2022 年 63%を占め、SDGs の第 12 目標(作る責任・使う責任)がレッドゾーンにあること、2000 年には世界最先端の回収システムを構築した農業廃プラも、農ビが減り農 PO に代替する中、熱回収が 70%を超えるに至ったこと。

EU では 2022 年の廃プラ排出量 3,230 万 t のうち、マテリアルリサイクルが 27%(30%を上回る国が 8 ケ国)、熱回収は 50%を切ること。

世界第 2 位の廃プラ排出国である米国は 75%を埋立ていることなど、国による違いが大きいものの、「作る責任・使う責任」をどのように果たしていくか考える時代に正面から向き合う必要性を話した。

4. 法的拘束力のある条約締結交渉

プラスチック汚染問題を解決するため、2022 年 2 月下旬ケニア・ナイロビで国連環境総会が開催され、175 か国・地域が 2024 年末までに法的拘束力のある条約作りを進めることを決議し、今月 11 月 25 日から韓国釜山で第 5 回政府間交渉 INC 5 が開かれ、9 月のオタワ会議 INC 4 で提案された条約草案を詰める予定であり、拡大生産者責任制度の拡大適用、プラ製品や化学添加剤の規制等、新しい規則が決められようとしていること、国連食糧農業機関 FAO も農業分野の指針を作成提示していることを話した。

5. 廃プラのリサイクル形態

使用済みプラの再生処理にはマテリアル・ケミカルのリサイクルがあり、日本では熱回収をサーマルリサイクルとってリサイクルに含めようとしているが、国際的には共有されていないと理解するべきことを話した。ついでマテリアルリサイクルとして農業用白黒マルチ PO を回収・破碎洗浄し、漬物容器 PP を混ぜて医療用ボール缶を製造販売する長野県の処理業者の例を、ケミカルリサイクルとして川崎市の容器包装プラのガス化工場に茨城県の廃農ポリを処理委託できないか試行する動き。韓国における 2022 年 11 月のプラ・リサイクル業大中小企業共生協約締結により、プラ選別業、原料再生業で、中小企業はマテリアルリサイクル、大企業はケミカルリサイクルをすみ分けする取り組みが始まり、最後にインドや西欧で盛んなプラスチック道路のカスケードリサイクルの動きを紹介し、講演を終えた。

6. 提出された質問

質問が 8 つ出された。プラスチックくず輸出について、輸入（輸出相手国）先からはどう受け止められているか、廃プラを木くず・紙くず等と混ぜ固形燃料 RPF を製造し活用する取り組みの未来はあるか、プラスチック道路でのタイヤの摩耗はアスファルト道路と比べ少ないか、国連環境部会の INC 5 に竹谷は出るのか、日本で生分解プラの普及がスローペースなのはなぜか等々で、皆さん、しっかりと聞いてくれたことを実感した。

■ 編集後記

日本最大規模の環境展「エコプロ2024」が12月4日（水）～6日（金）、東京ビッグサイトで開催されます。塩ビ工業・環境協会（VEC）は、塩化ビニル環境対策協議会（JPEC）と共同でブース出展します（東5ホール 5-086）。

私たちのブースのテーマは【生活を豊かにするPVC】、海水から作られるエコ材料＝塩ビの紹介からインフラや医療現場での社会貢献事例、樹脂窓や塩ビ複合材のリサイクルの取り組み事例を紹介します。また、『塩ビのなぞなぞクイズラリー』を開催して全問正解者にはかわいい景品【海からの贈り物シリーズ】（リサイクルペンケース、または、透明ポーチ）を差し上げます。皆様のご来場をお待ちしております。

<https://messe.nikkei.co.jp/ep/>

■ 関連リンク

- [メールマガジンバックナンバー](#)
- [メールマガジン登録](#)
- [メールマガジン解除](#)

※本メールマガジン上の文書・画像等の無断使用・転載を禁止します。



■ 東京都中央区新川 1-4-1

■ TEL 03-3297-5601 ■ FAX 03-3297-5783

■ URL <https://www.vec.gr.jp> ■ E-MAIL info@vec.gr.jp